



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 セブンシーズホールディングス株式会社

コード番号 3750 URL <http://www.sshd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤堂 裕隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 関 裕司

TEL 03-5771-8531

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,228	△20.1	△18	—	△21	—	303	—
27年3月期第2四半期	1,537	4.9	△21	—	△26	—	△47	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 303百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △97百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	211.01	—
27年3月期第2四半期	△32.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	4,272	—	3,495	—	81.8	—	2,432.48	—
27年3月期	4,721	—	3,193	—	67.6	—	2,221.21	—

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 3,495百万円 27年3月期 3,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,000	△1.9	200	△52.4	190	52.5	450	275.0	312.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	1,588,704 株	27年3月期	1,588,704 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	151,655 株	27年3月期	151,155 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	1,437,233 株	27年3月期2Q	1,438,242 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)のわが国経済は、緩やかな回復基調ではあるものの、海外経済減速懸念があり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いコンテンツ、サービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高は1,228百万円(前年同四半期比20.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔フィナンシャルソリューション事業〕

セブンシーズ債権回収(株)は、債権管理回収業に関する特別措置法に定める債権回収会社として、債権の買い取り及び回収業務を行っております。また、セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)及びセブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)は不動産売買及び貸付債権等の取得及び回収業務等を行った結果、当第2四半期連結累計期間のフィナンシャルソリューション事業の売上高は779百万円(前年同四半期比67.2%増)となりました。

〔メディア&マーケティング事業〕

当事業は、(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアから構成されており、出版広告と印刷の受託業務及びコンビニエンスストア向けの企画商材の販売等を行っております。コンビニエンスストア向け商材の委託は堅調に推移したものの、取扱雑誌の広告代理店業務に関して一部契約内容の変更により、これまで収益及び費用は総額表示しておりましたが、純額での表示に変更したことにより、当第2四半期連結累計期間のメディア&マーケティング事業の売上高は273百万円(前年同四半期比62.3%減)となりました。

〔カードソリューション事業〕

当事業は、サービス利用にかかる契約料、取扱高が堅調に推移した結果、売上高175百万円となりました。

平成27年6月に、当社子会社であったモバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を譲渡したことにより、カードソリューション事業から撤退しております。

損益面につきましては、営業損失18百万円(前年同四半期は営業損失21百万円)、経常損失21百万円(前年同四半期は経常損失26百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は303百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失47百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円減少いたしました。これは主に現金預金と営業債権の減少が買取債権の増加を上回ったことによるものです。固定資産は35百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ448百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は771百万円となり、前連結会計年度末に比べ735百万円減少いたしました。これは主に短期社債の償還と未払費用の減少によるものであります。固定負債は5百万円となりました。

この結果、負債合計は、776百万円となり、前連結会計年度末に比べ751百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年6月9日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当しておりませんが、平成27年6月に、当社が保有するモバイル・コマース・ソリューション(株)の株式の売却により同社は子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の利益及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126,674	745,498
売掛金	436,629	359,517
買取債権	1,419,373	2,097,712
たな卸資産	644,345	578,312
未収入金	765,648	403,581
その他	99,455	77,736
貸倒引当金	△33,566	△25,781
流動資産合計	4,458,560	4,236,577
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	168,462	11,845
有形固定資産合計	168,462	11,845
無形固定資産		
その他	40,437	2,857
無形固定資産合計	40,437	2,857
投資その他の資産		
破産更生債権等	336,159	338,582
その他	72,434	40,529
貸倒引当金	△355,418	△357,841
投資その他の資産合計	53,175	21,270
固定資産合計	262,075	35,973
繰延資産	636	-
資産合計	4,721,271	4,272,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,622	281,990
短期社債	184,160	-
短期借入金	281,600	203,334
返品調整引当金	43,150	20,160
訴訟損失引当金	200,000	200,000
その他	432,469	65,553
流動負債合計	1,507,002	771,038
固定負債		
退職給付に係る負債	20,501	5,440
その他	671	478
固定負債合計	21,173	5,918
負債合計	1,528,175	776,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,159,830	4,159,830
資本剰余金	1,756,922	1,756,922
利益剰余金	147,624	450,899
自己株式	△2,871,281	△2,872,059
株主資本合計	3,193,096	3,495,593
純資産合計	3,193,096	3,495,593
負債純資産合計	4,721,271	4,272,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,537,894	1,228,702
売上原価	1,186,931	924,544
売上総利益	350,962	304,158
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	125,783	113,614
その他	246,880	208,621
販売費及び一般管理費合計	372,663	322,236
営業損失(△)	△21,701	△18,078
営業外収益		
受取賃貸料	4,958	4,958
古紙売却益	1,517	1,470
その他	5,662	733
営業外収益合計	12,138	7,162
営業外費用		
支払利息	5,426	5,148
賃貸費用	4,731	4,705
その他	7,016	636
営業外費用合計	17,173	10,490
経常損失(△)	△26,736	△21,406
特別利益		
関係会社株式売却益	-	329,777
特別利益合計	-	329,777
特別損失		
固定資産処分損	111	25
特別損失合計	111	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,848	308,345
法人税、住民税及び事業税	5,189	4,933
法人税等調整額	15,396	136
法人税等合計	20,585	5,069
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△47,433	303,275
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△47,433	303,275

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△47,433	303,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,363	-
その他の包括利益合計	△50,363	-
四半期包括利益	△97,796	303,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△97,796	303,275

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,848	308,345
減価償却費	25,131	11,880
のれん償却額	7,137	3,568
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△904	2,359
返品調整引当金の増減額(△は減少)	62,960	△22,990
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,646	482
受取利息及び受取配当金	△54	△166
支払利息	5,426	5,148
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△329,777
売上債権の増減額(△は増加)	△2,044	56,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	△218,075	52,915
仕入債務の増減額(△は減少)	6,085	△83,632
買取債権の増減額(△は増加)	△618,026	△678,339
未収入金の増減額(△は増加)	412,982	236,653
その他	△87,477	△28,087
小計	△432,061	△465,104
利息の支払額	△5,843	△5,375
法人税等の支払額	△27,375	△27,034
その他	54	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	△465,225	△497,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△25,800
有形固定資産の取得による支出	△20,443	△671
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	380,047
その他	△580	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,624	353,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	230,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△66,800	△178,265
社債の発行による収入	686,000	-
社債の償還による支出	△139,520	△184,160
自己株式の取得による支出	△797	△777
財務活動によるキャッシュ・フロー	708,882	△263,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	222,031	△406,976
現金及び現金同等物の期首残高	406,244	1,124,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	628,276	717,137

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファイナンス ソリューション事業	メディア& マーケティング事業	カードソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	466,090	725,946	345,857	1,537,894	—	1,537,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	466,090	725,946	345,857	1,537,894	—	1,537,894
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△7,711	△12,809	66,736	46,216	△67,917	△21,701

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△67,917千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファイナンス ソリューション事業	メディア& マーケティング事業	カードソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	779,169	273,649	175,883	1,228,702	—	1,228,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	779,169	273,649	175,883	1,228,702	—	1,228,702
セグメント利益又は セグメント損失(△)	28,646	△20,256	36,119	44,509	△62,587	△18,078

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△62,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

メディア&マーケティング事業の一部の取引に係る収益及び費用は、総額で表示しておりましたが、契約内容を変更したことに伴い、純額での表示に変更いたしました。この変更により従来の会計処理方法によった場合に比得当第2四半期累計期間の売上高が、370,139千円減少しておりますが、利益への影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

モバイル・コマース・ソリューション株式会社の全株式を売却し連結範囲から除外した事に伴い、「カードソリューション事業」セグメントにおいて、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれん減少額は、当第2四半期累計期間において17,843千円であります。

(重要な後発事象)

連結子会社の訴訟の判決

当社子会社であるセブンシーズ・アセット・マネジメント株式会社（以下「SSAM」という）が、田代林産有限会社から提起されておりました訴訟について、東京地方裁判所より判決の言い渡しを受けました。訴訟及び判決の内容は次のとおりであります。

(1) 判決のあった裁判所及び年月日

東京地方裁判所
平成27年10月1日

(2) 訴訟の内容

①訴訟の提起から判決に至るまでの経緯

SSAMは、平成27年3月19日付で、同社が平成27年2月19日に販売目的として取得した不動産（取得金額2億円）に関して、土地所有権移転登記抹消登記手続を求める訴えの提起を受けました。

当該不動産に対して、所有権移転登記に必要な所有者の印鑑証明書及び所有者の代表者の本人確認資料である運転免許証及び健康保険証が偽造であり、決済時に立ち会っていた人物（田代林産有限会社の代表者と称する人物）が成りすましてあったことが明らかとなり、平成27年10月1日付にて、東京地方裁判所より、後述（3）の判決の言い渡しを受けました。

②訴訟の提起を受けた子会社の概要

商号	セブンシーズ・アセット・マネジメント株式会社
所在地	東京都港区南青山三丁目8番37号
代表者	代表取締役 藤堂 裕隆
事業内容	不動産業、有価証券の投資及び運用、経営コンサルティング業務
資本金	10百万円

③訴訟を提起した者（原告）の概要

商号	田代林産有限会社
所在地	鹿児島県鹿児島市東開町3番地163
代表者	代表取締役 中野みちよ

(3) 判決の内容

原告である田代林産有限会社の請求を認容し、SSAMは、所有者に対し、本件土地について、所有権移転登記の抹消登記手続を行う旨を命じたものです。

(4) 今後の見通し

当社は、本判決について控訴する予定はありません。また、上記の内容に関して、前連結会計年度（平成27年3月期）において訴訟損失引当金繰入額として特別損失200百万円を計上済みであるため、当該判決により、当社の業績に与える影響はありません。